

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。

現金	当座預金	普通預金	受取手形
売掛金	営業外受取手形	商品	未収入金
前払費用	未収収益	仮払消費税	仮払法人税等
受取商品券	備品	車両運搬具	ソフトウェア
支払手形	買掛金	営業外支払手形	未払金
前受収益	未払費用	仮受消費税	未払法人税等
繰越利益剰余金	受取配当金	売上原価	租税公課
通信費	研究開発費	ソフトウェア償却	支払利息
法人税等	本店	銀座支店	大阪支店

1. 商品 ¥ 1,200,000 と研究開発のために使用する情報機器備品 ¥ 800,000 を月末払いの条件で購入した。これらに対する消費税の税率は 10% であり、取引は税込方式により記帳する。なお、当社では商品を仕入れたときに商品勘定に記入し、販売したときにそのつど売上原価を売上原価勘定に振り替える方法で記帳している。
2. 決算において、税引前当期純利益 ¥ 1,000,000 を計上したが、受取配当金の益金不算入額が ¥ 100,000 あることが判明した。当期の法人税、住民税及び事業税の法定実効税率を 40% として、未払法人税等を計上する。なお、中間申告のさいに計上した仮払法人税等の残高は ¥ 200,000 である。
3. 決算において、前期首に自社利用目的で購入したソフトウェア（当期首の帳簿価額：¥ 400,000）について定額法により償却した。なお、このソフトウェアの利用可能期間は 5 年と見積もられている。
4. 営業用車両（現金販売価額：¥ 1,100,000）を割賦契約で購入し、代金は毎月 20 日に支払期限の到来する額面 ¥ 300,000 の約束手形 4 枚を振り出して支払った。なお、利息分については、購入時に資産の勘定で処理することとした。
5. ロイヤルオーク株式会社の本店および銀座支店は、大阪支店から「銀座支店に商品券 ¥ 100,000 および収入印紙 ¥ 20,000 を送付した」との報告を受けたので適切に処理した。なお、同社は本店集中計算制度を採用している。

- (1) 本店の仕訳を答えなさい（※仕訳する必要がない場合は、借方科目の欄に「仕訳なし」と記入しなさい）。
- (2) 銀座支店の仕訳を答えなさい。

第2問 (20点)

次の[資料1]・[資料2]にもとづいて、【設問】の(1)(2)に答えなさい。

なお、会計期間は1年(決算日:3月31日)で、総勘定元帳は英米式決算法により締め切っている。減価償却費や支払利息、支払リース料は月割りで計算すること。

[資料1] ×8年4月1日(当期首)時点の有形固定資産の所有状況

		取得原価	償却方法	残存価額	耐用年数	記帳方法	前期末までの経過年月数
建物	店舗	¥ 10,000,000	定額法	ゼロ	25年	間接法	5年3か月
	倉庫	¥ 6,000,000	定額法	ゼロ	20年	間接法	4年6か月
車両		各自推定	生産高比例法	ゼロ	—	間接法	3年

[資料2] ×8年度の取引

- ×8年 4月 5日 備品 ¥ 600,000 を購入し、ただちに使用を開始した。購入代金は約束手形を振り出して支払った。
- ×8年 4月 25日 4月5日の備品の購入に先立ち、国から国庫補助金 ¥ 200,000 を受け取っていたが、返還しないことが確定したので直接減額方式により圧縮記帳を行った。
- ×8年 6月 20日 事故により車両が使用不能となったが、この車両には ¥ 1,700,000 の保険を掛けていたので、ノーチラス保険会社に対して保険金支払いの請求を即刻行った。なお、この車両の総走行可能距離は100,000 km、使用不能となった時点の実際走行距離は45,000 km、当期の実際走行距離は3,000 kmである。
- ×8年 7月 1日 リース会社と車両のリース契約(リース期間:5年、リース料:年額 ¥ 1,000,000 を毎年6月末日に後払い、見積現金購入価額: ¥ 4,500,000) を締結し、ただちに使用を開始した。このリース取引はファイナンス・リース取引に該当するため、利子抜き法により処理することとした。なお、リース契約した車両はリース資産勘定で処理した。
- ×8年 8月 10日 6月20日に請求した車両の保険金に関して、ノーチラス保険会社より査定の結果、¥ 1,680,000 の保険金を月末に支払う旨の連絡があった。
- ×8年 10月 31日 1年分のリース料 ¥ 120,000 を小切手を振り出して支払った。このリース料は、前期の11月1日にリース会社と締結した機械装置のリース契約(※オペレーティング・リース取引に該当)にかかるもので、每期同額を10月末日に後払いすることになっている。なお、再振替仕訳は期首において適切に行われている。
- ×8年 12月 1日 研究開発専用の工具器具 ¥ 500,000 を購入し、ただちに使用を開始した。購入代金は小切手を振り出して支払った。
- ×9年 3月 15日 火災により店舗が焼失したが、この店舗には ¥ 7,400,000 の保険を掛けていたので、アクアノート保険会社に対して保険金支払いの請求を即刻行った。
- ×9年 3月 31日 ×8年度の決算にあたって、減価償却やリース取引に関する必要な手続きを行った。期中に購入した備品に関しては、償却方法:200%定率法、残存価額:ゼロ、耐用年数:5年、記帳方法:間接法、という条件で減価償却を行うこと。
また、期中にリース契約した車両に関しては、償却方法:定額法、残存価額:ゼロ、耐用年数:リース期間、記帳方法:間接法、という条件で減価償却を行うこと。

【設問】 (1) 答案用紙の各勘定に必要な記入を行い、各勘定を締め切りなさい。

(2) 答案用紙の決算整理後残高試算表(一部抜粋)の各金額を答えなさい。

第3問 (20点)

受注生産・販売を行っているオーヴァーシーズ株式会社の[資料Ⅰ][資料Ⅱ][資料Ⅲ]にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を完成させるとともに、区分式損益計算書に表示される、売上高・売上総利益・当期純利益の各金額を答えなさい。なお、会計期間は×7年4月1日から×8年3月31日までの1年間である。

[資料Ⅰ] ×8年2月末現在の残高試算表

残 高 試 算 表		(単位：円)	
		×8年2月28日	
借	方	勘 定 科 目	貸
			方
9,010,740		現 金 預 金	
2,227,200		受 取 手 形	
2,804,800		売 掛 金	
550,000		ク レ ジ ッ ト 売 掛 金	
		貸 倒 引 当 金	78,500
144,100		材 料	
160,000		仕 掛 品	
85,000		製 品	
1,050,000		未 収 入 金	
180,000		仮 払 法 人 税 等	
2,520,000		建 物	
		建 物 減 価 償 却 累 計 額	329,000
864,000		機 械 装 置	
		機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	564,000
2,000,000		土 地	
900,000		長 期 貸 付 金	
		支 払 手 形	988,700
		買 掛 金	1,516,300
		長 期 借 入 金	1,200,000
		資 本 金	10,000,000
		利 益 準 備 金	1,999,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	4,956,900
		売 上	8,750,000
		受 取 利 息	16,200
6,465,460		売 上 原 価	
3,500		原 価 差 異	
1,354,800		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	
24,000		支 払 利 息	
5,000		手 形 売 却 損	
50,000		固 定 資 産 売 却 損	
30,398,600			30,398,600

[資料Ⅱ] ×8年3月の取引

1. 材料仕入高：¥ 270,000 (掛買い)
2. 直接材料費：¥ 210,000
3. 直接工の直接作業賃金支払高：¥ 180,000 (現金払い、月初・月末の未払なし)
4. 特許権使用料：¥ 20,000 (現金払い)
5. 製造間接費予定配賦額：¥ 236,000
6. 間接材料費実際発生額：¥ 50,000
7. 間接材料費と[資料Ⅲ]以外の製造間接費実際発生額：¥ 167,200 (現金払い、月初・月末の未払・前払なし)
8. 当月の完成品総合原価：¥ 640,000
9. 当月の売上原価：¥ 655,000
10. 当月の売上高：¥ 950,000 (掛売り)

[資料Ⅲ] 決算整理事項等

1. 決算にあたり実地棚卸を行ったところ、材料の実際有高は ¥ 152,000、製品の実際有高は ¥ 69,000 であった。棚卸減耗は材料・製品とも正常な原因により生じたものであり、製品の棚卸減耗については販売費及び一般管理費に計上する。
2. 固定資産の減価償却費は、建物については ¥ 7,000、機械装置については ¥ 12,000 を、4月から2月までの11か月間に毎月計上しており、決算月も同様の処理を行う。なお、建物の使用割合は製造活動用が70%、販売・一般管理活動用が30%であるが、機械装置はすべて製造活動に使用している。
3. 期末残高に対して、クレジット売掛金については1%、受取手形および売掛金については2%の貸倒引当金を設定する(差額補充法)。また、当期から取引先に対して金銭の貸し付けを始めたため、長期貸付金の期末残高に対して3%の貸倒引当金を設定する。
4. 決算につき、当期の総売上高に対して2%の売上割戻引当金を設定する。
5. ×8年3月に生じた原価差異は製造間接費配賦差異のみで、正常な原因によるものであった。[資料Ⅰ]の残高試算表に計上されている×7年4月から×8年2月までの11か月間に生じた原価差異とともに、期末に一括して売上原価に賦課する。
6. 税引前当期純利益の40%を法人税、住民税及び事業税に計上する。

第4問 (20点)

サントス製作所の工場では、製造間接費を部門別に予定配賦している。製造部門費の配賦基準は直接作業時間であり、補助部門費の配賦は直接配賦法による。次の[資料]にもとづいて、下記の各問に答えなさい。

[資料]

1. 当製作所の部門別製造間接費予算 (年間)

第1製造部	第2製造部	修繕部	材料倉庫部	工場事務部
5,110,000円	4,590,000円	660,000円	800,000円	300,000円

2. 当製作所の予定直接作業時間 (年間)

第1製造部	第2製造部
4,800時間	4,200時間

3. 補助部門費の配賦に関する資料

配賦基準	合計	第1製造部	第2製造部	修繕部	材料倉庫部	工場事務部
修繕時間	110時間	60時間	40時間	—	10時間	—
従業員数	60人	24人	26人	5人	3人	2人
材料運搬回数	80回	35回	45回	—	—	—

問1 答案用紙の予算部門別配賦表を完成しなさい。

問2 第1製造部の当月の実際直接作業時間が390時間、第2製造部の当月の実際直接作業時間が360時間であったとして、答案用紙の製造間接費(第1製造部)勘定および製造間接費(第2製造部)勘定への記入を完成しなさい。

第5問 (20点)

製品デイトナの標準原価カードは以下のように設定されている。下記の各問に答えなさい。

	(標準単価)	(標準消費量)	
直接材料費	1,000 円/kg	9kg	9,000 円
	(標準賃率)	(標準直接作業時間)	
直接労務費	1,600 円/時間	2 時間	3,200 円
	(標準配賦率)	(標準直接作業時間)	
製造間接費	2,400 円/時間	2 時間	4,800 円
		1 個あたりの標準製造原価	<u>17,000 円</u>

※ 製造間接費は直接作業時間を配賦基準としている。

製品デイトナの当月の実際生産量は 400 個であった。

なお、当月の原価要素ごとの実際発生額は以下のとおりであった。

直接材料費	3,520,000 円	(= 1,100 円/kg × 3,200kg)
直接労務費	1,360,800 円	(= 1,620 円/時間 × 840 時間)
製造間接費	2,100,000 円	

問1 当月の直接材料費総差異、直接労務費総差異、製造間接費総差異を計算しなさい。

問2 当月の月間予算額が 2,160,000 円、基準操業度が月間 900 時間であるとして、固定予算を用いて製造間接費総差異を予算差異、能率差異、操業度差異に分解しなさい。

問3 当月の月間固定費予算額が 900,000 円、基準操業度が月間 900 時間であるとして、変動予算を用いて製造間接費総差異を予算差異、能率差異、操業度差異に分解しなさい。ただし、能率差異は変動費および固定費からなるものとして計算すること。

問4 当月の製造間接費の実際発生額が 2,100,000 円ではなく 2,120,000 円で、かつ、他の条件が変化しなかったと仮定すると、問2・問3 で計算される差異のうち、どの差異がどれだけ変動するか答えなさい。